

第67期

# 事業報告書

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

 株式会社新井組

## ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに、第67期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）  
の事業の概況をご報告申し上げます。

平成19年3月

取締役社長 酒井松喜

## Business Report

### ●事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調が持続して民間設備投資が増加し、個人消費や雇用情勢の改善が広がるなど景気の緩やかな回復が持続いたしました。

建設業界におきましては、民間工事は回復を続けましたが、官公庁工事が減少傾向を続けていることに加え、価格競争が激化し、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、民間部門についてはマンション工事、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として総力を挙げて注力するとともに、官庁部門では総合評価方式や一般競争入札の拡大、入札ボンドの採用などの発注方式の変化に対応して技術提案力及び価格競争力の強化に努めて受注の確保に努力してまいりました。

また、平成18年12月1日には当社グループの建設機能とNISグループの金融サービス機能との連携・融合を図ることにより、相互補完による双方の一層の事業拡大に寄与するとともに、新たなマーケットニーズの掘り起こし等によって双方に収益をもたらすwin/winの新たなビジネスモデルの構築を図ることを目的として、NISグループ株式会社と資本及び業務提携をいたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前期比4.8%増の717億円となりました。

売上高につきましては、受注高の増加により前期比4.3%増の694億円となりました。

損益につきましては、受注競争激化による完成工事総利益率の低下のため経常利益は前期比58.9%減の5.6億円となりましたが、当期純利益は前期比17.0%増の2.7億円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

### 建設事業

受注高は、前期比4.8%増の717億円となりました。受注高のうち建築工事は、前期比0.7%減の552億円、土木工事は前期比28.6%増の164億円であります。完成工事高は、前期比4.1%増の691億円となりました。完成工事高のうち建築工事は、前期比7.4%増の544億円、土木工事は前期比6.7%減の147億円であります。

完成工事総利益につきましては、競争激化により前期比23.6%減の36億円となりました。

### 不動産事業等

不動産事業等は、販売用不動産の売却により売上高は2億円、売上総利益は1億円となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高・売上高・繰越高は、次のとおりであります。

### ●受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度繰越高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	次連結会計年度繰越高
建設事業	建 築	41,717	55,286	54,465
	土 木	8,683	16,441	14,714
	計	50,401	71,728	69,180
不動産事業等	—	—	296	—
合 計	50,401	71,728	69,476	52,949

### ●資金調達の状況

当社は、平成18年3月27日を払込期日として、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円を発行いたしました。平成18年12月31日までに6億5千万円分の新株予約権の行使があり、平成18年12月31日現在の新株予約権付社債の残高は8億5千万円となっております。なお、平成19年1月5日付で8億5千万円を繰上償還いたしました。

また、NISグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、平成18年12月26日付で27億2千万円余の払込がありました。当該資金につきましては、マンション工事等の民間建築工事の受注増加に伴う運転資金に充てたいします。

### ●設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

## ●直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第64期	第65期	第66期	第67期
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日 (当連結会計年度)
受 注 高	61,653	63,399	68,459	71,728
売 上 高	78,215	70,378	66,613	69,476
経 常 利 益	2,100	1,523	1,365	561
当 期 純 利 益	35	172	236	276
1株当たり 当 期 純 利 益	1円37銭	6円63銭	9円10銭	9円80銭
総 資 産	58,001	50,444	49,391	54,703
純 資 産	1,151	1,395	1,724	5,311

## ●対処すべき課題

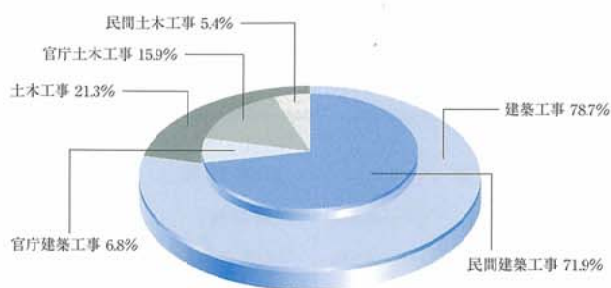
今後のわが国経済は、企業部門の好調が持続し家計部門へ波及して国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など先行き予断を許さないものがあります。

当建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争の激化による利益率の低下等、引き続き厳しい経営環境が続くものとして予想されます。当社グループとしましては、マンション工事、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として引き続き注力するとともに、NISグループとの連携による新規顧客の開拓により受注の確保を図り、コスト削減努力を継続してスリムで筋肉質の経営体質を目指してまいります。

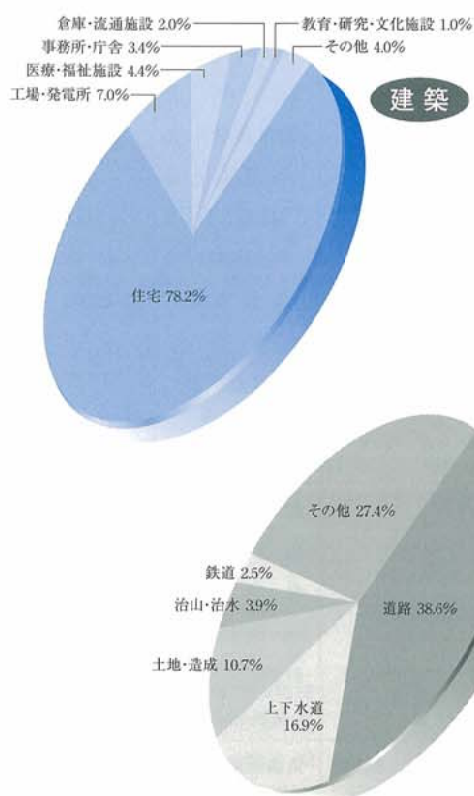
また、財務報告に係る内部統制の監査制度の導入を控えて、内部統制システムの早期整備を行い経営の一層の効率化を図ってまいります。

なお、当社の従業員が談合罪で起訴され有罪判決を受けるなどの重大な事態を踏まえ、当社としましては、さらなるコンプライアンス強化策を実施し、再発防止とともに早期の信頼回復に努めてまいり所存であります。株主の皆様には多大なご心配をおかけしましたことを衷心よりお詫び申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ●売上高（建設事業）構成比（平成18年）



## ●工事別受注高（平成18年）



# Consolidated Financial Data

## ●連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
(流動資産)	(48,212)	(流動負債)	(48,105)
現金預金	3,378	支払手形・工事未払金等	29,810
預金・完成工事収入控	39,975	短期借入金	13,970
未成工事支出金等	1,086	一年以内償還の 新株予約権付社債	850
販売用不動産	1,319	未払費用	6
前払費用	518	未成工事受入金	210
その他	2,379	完成工事補償引当金	463
貸倒引当金	△ 445	工事損失引当金	42
(固定資産)	(6,490)	賞与引当金	46
有形固定資産	2,219	その他	2,707
建物・構築物	524	(固定負債)	(1,286)
機械・運搬具・工具器具備品	85	長期借入金	194
土地	1,609	退職給付引当金	1,026
無形固定資産	107	役員退職引当金	65
投資その他の資産	4,163	負債合計	49,392
投資有価証券	931		
長期貸付金	107	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	1,492	(株主資本)	(5,142)
その他	1,671	資本金	2,192
貸倒引当金	△ 39	資本剰余金	2,040
		利益剰余金	910
		自己株式	△ 0
		(評価・換算差額等)	(168)
		その他有価証券評価差額金	168
		純資産合計	5,311
<b>資産合計</b>	<b>54,703</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>54,703</b>

## ●連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
完成工事高	69,180	
不動産事業等売上高	296	69,476
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	65,575	
不動産事業等売上原価	172	65,748
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,604	
不動産事業等売上総利益	123	3,728
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,714
<b>営業利益</b>		1,013
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	8	
その他	14	22
<b>営業外費用</b>		
支払利息	400	
手形売却損	41	
その他	33	475
<b>経常利益</b>		561
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	147	
固定資産売却益	140	288
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	153	
販売用不動産評価損	105	
減損損失	20	
貸倒引当金繰入額	12	
貸倒損失	55	
特別業務委託費	96	
その他	67	512
<b>税金等調整前当期純利益</b>		337
法人税、住民税及び事業税		61
<b>当期純利益</b>		276

# Non-Consolidated Financial Data

## ●連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他の有価証券評価差額金	純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前連結会計年度末残高	582	282	633	△ 2	1,496	228	1,724
連結会計年度中の変動額							
第三者割当増資による新株の発行	1,360	1,360			2,720		2,720
新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行	249	248			498		498
当期純利益			276		276		276
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		149		2	151		151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 60	△ 60
連結会計年度中の変動額合計	1,610	1,758	276	1	3,646	△ 60	3,586
当連結会計年度末残高	2,192	2,040	910	△ 0	5,142	168	5,311

## ●貸借対照表 (平成18年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
(流動資産)	(47,931)	(流動負債)	(47,879)
現金預金	3,186	支払手形	12,364
受取手形	177	工事未払金	17,252
完成工事未収入金	39,691	短期借入金	13,970
販売用不動産	1,319	一年以上償還の新株予約権付社債	850
未成工事支出金	584	未払金	240
材料貯蔵品	495	未払費用	6
前払費用	518	未払法人税等	93
未収入金	1,672	未成工事受入金	210
その他	717	預り消費税等	1,486
貸倒引当金	△ 431	預り金	693
(固定資産)	(6,617)	従業員預り金	147
有形固定資産	2,150	完成工事補償引当金	463
建物・構築物	499	工事損失引当金	42
機械・運搬具	20	賞与引当金	46
工具器具・備品	65	その他	12
土地	1,564	(固定負債)	(1,286)
無形固定資産	66	長期借入金	194
投資その他の資産	4,401	退職給付引当金	1,026
投資有価証券	931	役員退職引当金	65
関係会社株式	238	負債合計	49,165
長期貸付金	107		
破産債権、更生債権等	381	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	1,492	(株主資本)	(5,214)
長期保証金	526	資本金	2,192
長期未収入金	602	資本剰余金	2,040
その他	161	資本準備金	1,890
貸倒引当金	△ 39	その他資本剰余金	149
		利益剰余金	982
		その他利益剰余金	
		固定資産圧積積立金	183
		繰越利益剰余金	798
		自己株式	△ 0
		(評価・換算差額等)	(168)
		その他の有価証券評価差額金	168
		純資産合計	5,383
<b>資産合計</b>	<b>54,548</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>54,548</b>

●損益計算書 (自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	68,661	
不動産事業等売上高	288	68,949
売 上 原 価		
完成工事原価	65,199	
不動産事業等売上原価	165	65,364
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,461	
不動産事業等売上総利益	123	3,585
販売費及び一般管理費		2,621
営 業 利 益		963
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	7	
そ の 他	12	20
営 業 外 費 用		
支払利息	400	
手形売却損	41	
そ の 他	33	475
経 常 利 益		509
特 別 利 益		
前期損益修正益	144	
固定資産売却益	140	285
特 別 損 失		
前期損益修正損	153	
販売用不動産評価損	105	
減 損 損 失	20	
貸 倒 損 失	55	
特別業務委託費	96	
そ の 他	63	495
税引前当期純利益		299
法人税、住民税及び事業税		60
当 期 純 利 益		239

●株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 算 入 差 額 等	純 資 産 計		
	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 本 計			其 他 評 価 差 額 金	
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 評 価 積 立 金	繰 上 利 益 剰 余 金	越 越 剰 余 金						
前期末残高	582	282	—	282	183	558	742	△	2	1,604	228	1,833		
当期変動額														
第三者割当増資による新株の発行	1,360	1,360		1,360						2,720		2,720		
新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行	249	248		248						498		498		
当期純利益					239	239				239		239		
自己株式の取得								△	0	△	0	△	0	
自己株式の処分				149	149				2	151		151		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△	60	△	60
当期変動額合計	1,610	1,608	149	1,758	—	239	239	1	3,609	△	60	3,549		
当期末残高	2,192	1,890	149	2,040	183	798	982	△	0	5,214	168	5,383		

# Works



新大阪ウエスト新築工事 (大阪府)



(仮称) 葛城介護老人保健施設新築工事 (奈良県)



株式会社フクヨー神戸  
工場改修工事 (兵庫県)



武庫之荘大蔵公園  
アーバンライフ新築工事  
(兵庫県)



主要地方道三田後川上線歩道整備工事 (兵庫県)



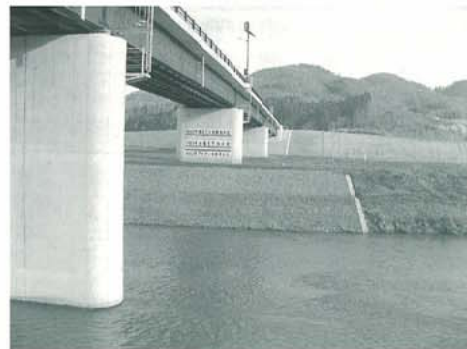
岐阜プラスチック工業(株)  
福島工場新築工事 (福島県)



笹塚二丁目施設 (仮称)  
建設建築工事 (東京都)



東武スポーツクラブプレオンせんげん台新築工事 (埼玉県)



砂鉄川岩ノ下地区築堤工事 (岩手県)

# Profile

## ●会社概要

商号 株式会社 新井組  
 設立 昭和19年5月16日  
 代表者 取締役社長 酒井松喜  
 資本金 21億9,245万円  
 売上高 689億円(平成18年度)  
 従業員数 524名  
 株式市場 東京、大阪証券取引所第1部  
 営業許可 特定建設業許可  
 国土交通大臣許可(特-16)第2949号

## ●株式の状況(平成18年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 81,650,000株
- 発行済株式の総数 ..... 47,933,221株
- 株主総数 ..... 6,591名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
NISグループ株式会社	17,900千株	37.36%
株式会社 鴻池組	7,275	15.19
テクノエンジニアリング株式会社	2,360	4.93
日本証券金融株式会社	1,011	2.11
新井組 共栄会	929	1.94
株式会社三井住友銀行	817	1.71
新井組従業員持株会	624	1.30
新井組 新友会	577	1.21
ユービーエスエー ロンドンアカウント アイビー セグリゲイテッド クライアント アカウント	577	1.20
極東開発工業株式会社	563	1.18

(注) 出資比率は自己株式(24,612株)を控除して計算しております。

## ●役員

(平成19年3月29日現在)

代表取締役社長	酒井松喜
代表取締役副社長	上山秀夫
取締役	柴田雅博
取締役	多淵秀樹
取締役	中西政治
取締役	石垣圭史
取締役	今城彰
常勤監査役	浜田賢太郎
常勤監査役	藤田斌恭
監査役	羽尾良三
監査役	岩木英一

\*今城 彰は、社外取締役です。

\*羽尾良三、岩木英一は、社外監査役です。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 毎年3月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
 期末配当金 毎年12月31日  
 中間配当金 毎年6月30日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 株式名義書換

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

### (郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

### (電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

### インターネット ホームページ

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 同 取 次 所

住友信託銀行株式会社 全国各支店

### 公 告 方 法

当社ホームページに掲載します。  
 〈<http://www.araigumi.co.jp/>〉  
 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。